

特高警察体制史
社会運動抑圧取締の構造と実態

の概要

荻野富士夫

1206

2

1206
2



No. 2

No. 1

『特高警察体制史』

社会運動抑圧取
の概要
締の構造と実態

荻野 富士夫

早稲田大学論文用紙

序説 課題と視角

戦前警察の最大の特質は、治安維持機能の
強力さにあった。それは「警察」という組織
・機能上の普遍的な特質であり、端的にいえ
ば反国家的・反政府的な運動や思想を常に抑
圧と監視の対象とすることにほかならない。
この組織・機能の集中的な役割をになったの
が「特高警察」である。



No. 4

No. 3

戦前の日本の治安体制は、治安維持法・治安警察法という取締法規を中核に、これらの運用にあたる特高警察、思想検察および裁判所、思想憲兵などの諸機構が、分担ないし競合しあいながら、総体をかたちづくる。そのなかで、戦前のすべての時期を通じて、量的にも質的にも社会運動の抑圧に最も直接的で重大な役割を果たしたのが、特高警察である。また、全警察権力のなかで特高警察は、その創立当初は比較的比重は低いものの、社会運動の急進化と広範化に伴い、警察界の「花形」として自己増殖を繰返し、やがて戦時下の治安確保という観点から最重要部門となっていく存在である。

早稲田大学論文用紙

これまで特高警察史研究は敗戦直後の「大逆」事件真相追求の試みとともに開始され、その後、破壊活動防止法・警察官職務執行法改正という戦後治安立法の制定と関連して、主に法学の分野から取り組まれる一方、個々の弾圧事件についてこの研究も進み、膨大な弾



No. 5

No. 6

圧に関する証言も集積された。しかし、特高警察とのものの検討はほとんど等閑に付されてきた。弾圧事件を並列する限りでは、抑圧取締の全体像を明らかにすることはできない。数々の弾圧事件は抑圧取締の水面上にあらゆれに氷山の一角であり、水面下にはその弾圧を遂行する緻密な視察取締網と膨大な視察取締過程がある。

本書は、戦前における特高警察の構造を歴史的・実態的に明らかにすること、さらに社

早稲田大学論文用紙

会運動から国民生活全般におよんだ特高警察による抑圧取締の実際を明らかにすることを課題とする。その際、明治初年の反政府運動から明治末年に至る初期社会主義運動などに対する抑圧取締をも「前史」として視野に含め、一九四五五年の特高警察「解体」後まで、約一〇年間が対象時期である。この間を、社会運動の展開状況、特高警察の主要な抑圧取締の対象、特高警察の指導理念などを総合的に考慮して、前史・形成・確立・展開・肥大



No. 8

No. 7

化・解体の六つの時期に分ける。なお、「特
高警察機構」と「抑圧取締態勢」を統轄的に
捉える概念として「特高警察体制」を用いる
。

第一章 特高警察前史

― 民権運動抑圧から社会主義

運動抑圧へ

一

早稲田大学論文用紙

国事警察の誕生は警察制度の生誕と同時に
あった。混乱動揺した社会秩序を沈静化させ
ることを最大の課題とした維新政府は、反政
府行動を鎮圧し、反政府言論を封じ込める一
方、機構面の整備を進め、一八七四年、内
務省の設置をみる。国事警察はその創出の時
点から政府中枢部に直結する重要性・特殊性
をもち、各地の士族反乱、自由民権運動の勃
興、農民騒擾の発生と密接な関連をもって運
用され、成長を遂げていった。特に警視庁の



国事警察機能は群を抜き、各地の情報収集や士族反乱・農民騒擾の鎮圧にあたった。

民権運動の活発化には、まず言論取締、ついで集会や演説の取締など、諸法規の制定によって封圧を試みた。また、運動の内部に潜入して情報を集めたり、内部を攪乱するなど、の間諜・密偵政策も大いに活用された。

しかし、民権運動の昂揚は押さえきれず、藩閥政府は新たな対応を迫られる。警視庁の

再設置と国事警察機構の拡充、内務省警保局

早稲田大学論文用紙

の改革、各府県の警部長設置などの抑圧取締機構の整備に加え、「宣伝組織活動、建議請願活動、言論活動」に対し、さらに緻密な取締法規が制定された。なかでも一八八二年施行の刑法と集会条例の改定は威力を発揮した。自由党の解党や激化諸事件もこうした強圧的な取締下にみえおこされたものである。



民権運動を弾圧しつづけたのち、国事警察は高等警察へと転換をとげていく。一八八六年を転換の起点に、八八年にかけて新たな政党抑圧という目標に向けて態勢を整えていくのである。八六年、警保局は警務・保安・監獄の三課体制となり、同年の警視庁官制改正では「高等警察」の語が用いられるなど、機構の拡充も序々に進む。要注意人物への監視強化など、新たな態勢面の整備もなされるが、三大事件建白運動など民権運動再興の動き

早稲田大学論文用紙

には取締が厳重化し、ついに保安条例が切れとして登場する。

国会開設を目標に政党結成に運動の焦点が移ると、高等警察の役割はこれら反政府勢力の監視と抑圧という政治警察的なものとなった。一八八八年の「警察官吏配置及勤務概則」の制定によって各府県に高等警察機構を設け置けるようにしたことを受け、大阪府などには高等警察課が新設され、警保局にも高等警察担当の警保局主事がおかれるなど、機構面



の拡大が図られた。態勢面では、九四年の「高等警察視察人候補内規」の制定などにより視察網が確立し、スパイ使用も厳密化した。また、九〇年の集会及政社法は広範な政治運動規制に活用された。憲法発布から初期議会期にかけての抑圧取締は主に壮士取締に向けられ、九二年には予戒令の公布施行によって壮士の政治活動が禁止された。民党候補者に対する猛烈な選挙干渉も、高等警察の政治警察たる性格を如実に示すものである。

早稲田大学論文用紙

日清戦争後、藩閥政府と民党との政治的対立が協調の方向に転換してくるのに伴い、高等警察はその役割に変化を生じさせてきた。政党監視などの政治警察化が強まる一方で、新聞紙条例改正や保安条例廃止などにみられるように治安諸法規が整理され、警視庁などの高等警察機構も縮小された。



No. 16

No. 15

足尾鉍毒事件における被害農民の反対闘争
ほど新たな社会運動の抑圧に乗りだした高等
警察の「特高警察」化への第一歩は、一九
〇年の治安警察法制定を契機とする。労働運
動の勃興の気配に兵庫・大阪などでは取締が
はじめられこいたが、労働者の団結やストウ
イキなどを禁止する必要性が警保局首脳に認
識されたのである。治安警察法第一七条の存在は
労働運動への圧力・威嚇の役割を果たした。
また、同時に制定された行政執行法も、予
防検束などの乱用によって社会運動抑圧の一
翼をになった。

早稲田大学論文用紙

当初、労働運動への抑圧に比較し、社会主
義運動への運動抑圧は弱かったものの、日露
戦争を控えて社会主義運動が活発化すると
もに、警察の抑圧取締は厳重となった。週刊
の平民新聞の相つぐ発禁、演説会などの解
散が桂太郎内閣下で断行された。しかし、桂
から西園寺への政権交代を機に、内相原敬の
主導のもとに社会主義取締の「穏健」化が図



No. 18

No. 17

西園寺内閣を「毒殺」した。

こうした原内相の方針に焦慮を強めた山県有朋らは、在米社会革命党事件でゆさばりを行っていたのち、一九〇八年六月の赤旗事件を機に

早稲田大学論文用紙

内相平田東助、警保局長有松英義という陣容で取締の中核部を固めた第二次桂太郎内閣のもとで、社会主義運動は通塞させられた。要視察人の増大、視察取締態勢の厳密化、社会主義者治罪の編纂、社会主義者に対する裁判の苛酷ぶりなどは、「冬の時代」に準ずる通塞の状況を生み出した。



第二章 特高警察体制の形成

一 社会運動抑圧の成功から再編へ

—

一九一〇年五月の信州弾裂弾事件を社会主義運動撲滅の絶好の機会と捉えた取締当局の徹底した「社会主義者狩り」は激烈を極めた。警視庁・長野県などの取締機構の拡充とともに当局が当面の対応として重視したのは、

早稲田大学論文用紙

「要視察人尾行内規」 「社会主義者視察内規」の制定などの視察態勢の嚴重化ということであった。要視察人の新たな規定として「準社会主義者」が加わり、視察の精度を高めた。社会主義者の徹底的な撲滅を求めた山県有朋は、穂積八束や有松英義らの協力を得て「社会破壊主義論」を起草し、上奏するとともに政府当局者に示して根本的な対策を求めた。これに付された「社会破壊主義取締法案」



は、社会主義運動をあらゆる面から禁圧し、広範な社会運動や人権を融通無碍に制限し拘束できる内容をもつ。

「大逆」事件は一挙に社会主義運動を壊滅し、「冬の時代」に追いこんだが、当局はこの機を逸せず、抑圧取締体制の本格的な見直しにとりかかる。まず機構面の拡充で、警保局の保安課・図書課が増員され、警視庁は一九一一年八月、はじめて特別高等課を設置、各府県でも高等警察関係の増員がなされた。

早稲田大学論文用紙

ここの増員は内務省の指示で、課長は「指定課長」であった。また、視察態勢の一層の厳重化が図られ、一一年六月には詳細な規定をもつ「特別要視察人視察内規」が制定された。ここに、その後の社会主義抑圧取締態勢の原型が整った。実際の視察の状況は不明だが、鳥取県のある例では、特別要視察人の新たな捜索に際して、一般民衆も調査対象に想定されている。

一九一五年前後から、社会主義者の運動再



No. 24

No. 23

生の試みが本格化すると、取締当局は敏感に対応する。単に社会主義思想だけの禁圧は不十分で、社会主義思想を受容する社会状況や思潮にも眼を向ける必要があるという認識が生まれる一方、視察対象を絞り、特に重要な視察人に徹底した視察を加えるという方針に変更されたのである。しかし、こうした視察取締態勢の修正では、運動の展開に追いつけず、機構の拡充が日程にのぼる。寺内内閣の内相後藤新平が、一九一七年、これを實現させる。警保局では図書検閲と外事警察が強化され、警視庁・神奈川・兵庫などでは外事警察が増強された。ロシア革命勃発などに対応しようとした施策である。

早稲田大学論文用紙

ロシア革命や米騒動の前後から、視察取締対象が拡大した。労働運動への注意が喚起され、「労働紛議煽動者」に対し取締が指示された。朝鮮人取締では一九一六年「要視察朝鮮人視察内規」が制定され、在日外国人に対しても一七年の「外国人視察内規」によってこ



No. 26

No. 25

警戒が払われた。デモクラシー思潮や社会主義思想の影響を受けて各地で組織された思想団体も新たに視察下におかれ、普選運動昂場への注意も怠らなかつた。また、在米の社会主義者の動向も問題とされた。こうした視察取締対象の拡大と関連して、社会主義運動の急展開に対しても取締が嚴重化した。シベリア出兵・米騒動などの事態に、社会主義者の動静視察についての具体的注意がなされるほか、集会取締なども以前に増して強化された。

早稲田大学論文用紙

二

日本社会主義同盟の創立は「冬の時代」の終焉を意味したが、取締当局もこれに対応して抑圧取締体制を補強した。一九二〇年の内務省警保局と各府県の高等警察面の機構拡充、二一年の外務省警察機構の拡充が続き、特に



No. 27

No. 28

外事警察面では外事警察委員会などの設置により他省との連携が図られた。二一年には、特別要視察人視察内規の改正がおこなわれ、準特別要視察人の整理や要視察団体への警戒が強められた。この内規改正と並行して、労働要視察人視察内規が制定され、取締側はあらゆる要注意人物・団体を視察網に組み込む態勢を整えた。しかし、これらの対応措置によっても、社会運動の広がりには阻止しえず、新たな取締法案の必要性が認識された。

早稲田大学論文用紙

その本格的な準備は、過激社会運動取締法案として一九二一年五月の近藤栄蔵事件を機に進められ、司法省・内務省がそれぞれの法案を起草した。内務省でも穂健路線の参事官会議と強硬路線の警保局の対立が顕在化しており、三者の間で熾烈な協議の末、結果的に警保局の案に近い方たちで最終案がまとまった。しかし、議会内外の反対運動を受けて、過激法案は廃案を余儀なくされる。そのため、内務省では社会運動に一定の自由を認め



る穩健派官僚の勢力が進出し、強硬派官僚の発言力は弱まる。

一九二〇年代前半、機構の拡充がなされなかったことにより、警保局は全般的な地盤沈下をまねいた。保安課の事務官川村貞四郎は、過激法案居士とあだ名され、冷遇された。しかし、外事警察面では海外駐在事務官制度が発足し、二二年以降には主要府県に特高課が新設されはじめた。

過激法案廃案後、労働運動への協調的対応

早稲田大学論文用紙

が一部でみられるものの、第一次共産党事件に象徴されるように、過激社会運動への取締は緩和されたわけではなかった。しばしば視察取締態勢の不備の指摘と改善が求められ、特に水平運動との結びつきや朝鮮人の独立運動との関わりに警戒が向けられた。

発言権を後退させたものの、警保局の川村事務官らは、新取締法案の検討を続けた。一九二三年起草の四つの法案が存在するが、これらの作業は一九二五年の治安維持法制定へ



とつながら。そして、治安維持法成立の前史として重要な関東大震災直後の治安維持令がある。これは司法省の主導で公布されたが、その苛酷な罰則や法文の「出来の悪さ」は、新に治安立法への要求を強めた。そうした認識に拍車をかけたのが、虎の門事件であった。

震災後の治安維持の重大化などを理由に、強硬派官僚は勢力挽回を図ろうとした。一九二四年九月には警保局の機構が大方に振

早稲田大学論文用紙

充されるほか、一月には閣議決定を受けた「集团的威力ヲ乱用スル者ノ取締ニ関スル件」の通牒により、労働組合・農民組合・水平社などへの取締が強化された。そして、主に視察取締態勢の修正強化によって運動側との拮抗関係を保とうとした。

第三章 特高警察体制の確立

一 治安維持法成立から

特高警察大拡充へ



No. 34

No. 33

一

治安維持令にがゆる新に治安立法の起草
は一九二四年初頭から始まり、一二月末に
はほぼ内務・司法両省の合意をみた。最終段
階でこの治安立法は、法益の主眼を過激社会
運動の宣伝行為から結社行為に切りかえると
ともに、「朝憲紊乱」が「国体の変革」にか
わった。治安維持法の成立の要因には、内務
省内で強硬派官僚が次第に勢力を挽回してき

早稲田大学論文用紙

たことに加え、普選法案や日ソ基本条約諮詢
の際の枢密院における平沼騏一郎を中心と
する強力な後押しがあった。

一九二五年前後には、特別要視察人に対し
る個人的視察から結社を対象としてその活動
を監視する態勢へと、重点が移った。無産政
党に対する取締、学生運動に対する取締は新
たな対応を迫られた結果であった。日ソ基本
条約締結を機に「過激思想」「赤化宣伝」防
止も大きな課題となり、「過激宣伝取締内規



しが制定された。また、治安維持法への反対運動の抑圧も指示されている。しかし、これらによっても、社会運動の勢力を押しとどめることは困難になった。そのため、取締側が大攻勢にでたのが、一九二八年の三・一五事件による日本共産党員の全国的大検挙、それに続く治安維持法の改悪、特高警察の大拡充などの一連の行動であった。

二

早稲田大学論文用紙

三・一五事件後の特高警察大拡充は、与党政友会や枢密院の賛通および大々警備などを踏まえた田中義一内閣の高度な政治的判断によって実現をみる。二〇〇万円の予算規模の拡充案は旬日のうちに起案され、議会での実質審議もほとんどなされぬまま通過するが、具体的な機構改革では多少手間どった。拡充の概要は、警保局に新保安課の設置、海外駐在事務官の増員、警務官の新設、未設置県へ



No. 38

No. 37

の特高課の新設と既設置県の特高課の増員、警察専用電話など「情報機関ノ整備」、警保局図書課の拡充など新聞紙出版物検閲施設の充実、という多岐にわたリ、これらにより抑圧取締側が社会運動を封じ込め、通塞化させる上で必要な機能をもつに至ったといえる。

未設置県に特高課が新設される経過を埼玉県を例にとつてみると、県下の社会運動の状況から特高課の新設が要請されたのではなく、内務省からの指示として設置されること、

早稲田大学論文用紙

特高課長の任命も内務省の意向であつたことなどが注目される。また、このとき、同時に朝鮮・台湾・関東庁という植民地における特高警察が拡充されたことも見のがせない。

三

特高警察機構の大拡充と並行して、視察取締態勢の嚴重化が各種の会議や通牒によって求められた。なかでも一九二八年八月の全国



No. 40

No. 39

特高・外事課長会議は重要で、多数の指示の
ほか具体的な社会運動の状況、視察取締・検
挙の方法などの情報が提供された。通牒類と
しては、解放運動犠牲者救援会に関するもの
などの、三・一五事件後新たに対応を迫られ
た事態についてこのものと、Xデー取締、要
視察人名簿の補足調査などの、従来の視察取
締の不備を修正・補強しようとしたものの二
様があった。さらに、「思想要注意人視察内
規」の制定、特高警察・外事警察関係の講習
会などの開催も注目される。こうした視察取
締態勢が嚴重化していく過程で、党再建運動
もつづす中間検挙が続行され、新党勸農民党
も結局直後に禁止される。最も極左的部分
に攻撃を集中し、運動全体のながで孤立化さ
せていくという弾圧作戦であった。

視察取締態勢の嚴重化に拍車をかけたのは、
こうした共産主義運動の展開への対応にと
もに、秋の大礼警備に万全を期す必要があつ
たからである。詳細な大礼警備計画が作成さ

早稲田大学論文用紙



れ、警察視線外の新たな容疑者発見のために
一斉検束・移動警察が繰返し実施され、思想
団体・労働団体などへの警戒が強化された。
大抵直前には、要視察人への嚴重な尾行や予
防検束が猛烈に実施された。在日朝鮮人の動
静には特に強い警戒が払われた。徹底した大
規模は、全国の特高警察網が総動員され、
機能しはじめたという意味で、警察当局に貴
重な経験と自信を与え、社会運動の抑圧に大
きく寄与したのである。ここに、特高警察体
制は名実ともに確立した。

早稲田大学論文用紙

第四章 特高警察体制の展開

一 社会運動の全面的逼塞化へ

改悪治安維持法を最大の武器に、拡充強化
された特高警察網を手足として、取締当局は
社会運動の封じ込めに全力を注いだ。田中政



No. 44

No. 43

友会内閣と交代した浜口民政党内閣において、露骨な反動ぶりは影をひそめたものの、抑圧取締の苛酷さはかわることなく、ますますその範囲に特高警察の猛威が發揮された。その後の政権においても共産党根絶の方針は一貫しており、国体の転覆をねらう不穩過激の徒に対して、支配層の意志は容易に一つにほりえたのである。

しが、一九二八年の特高警察拡充は大規模であつただけに、根強い削減論・不要論が

早稲田大学論文用紙

存在したのも事実で、浜口内閣の緊縮財政の方針のもとに特高警察関係の予算は縮小を余儀なくされた。それだけに抑圧取締の水準を低下させないために、効率的な抑圧取締が必要とされ、直接的な弾圧が増加したり、警察官の武装化が図られた。

周到な準備を経て一九二九年の四・一六事件は実行されたが、党再建運動は粘り強く続けられた結果、取締当局は新たな方針を打ち出した。第一に党の外郭団体への警戒と抑圧



No. 46

No. 45

の本格化で、『無産者新聞』『戦旗』などの出版物取締や左翼劇団の脚本検閲・上演禁止などがおこなわれた。第二は学生運動に対する警戒と取締で、より徹底した視察・取締の強化と、厳罰主義の緩和、「諒解ある取締」の二様の措置がとられた。第三は、非合法運動と合法運動を峻別して、後者もある範囲内において是認しようとする方針である。しかし、一九三〇年になると、合法運動にも厳しい抑圧取締が加えられた。

早稲田大学論文用紙

この時期の特高警察は、国家の警察を標榜し、政権からの独立性が強調された。"あるべき"特高警察官像としては、社会・政治情勢への視野と理解力、社会運動全般の知識はどという「特高知識の涵養」が求められる、一般警察官の「特高化」も力説された。特高警察官には論功行賞や昇進・栄転などによって使命感の喚起や志気の鼓舞が図られた。また、職掌の特殊性から、職歴の長期性も特高警察全体を通じて特徴的である。



No. 48

No. 47

三・一五事件、四・一六事件など、検挙・
取調を重ねるごとに、特高技術は熟達してい
った。社会運動の取締、なかでも非合法運動
の抑圧取締には、事件勃発後の鎮圧よりも勃
発以前の未然防止が重視され、それらに要す
る技術は数多くの参考書や各種の講習会など
を通じて伝達された。

二

早稲田大学論文用紙

満州事変の勃発は、社会運動全体に大きな
転換をもたらす。共産主義運動は反戦・反帝
国主義を掲げて街頭に進出し、社会民主主義
運動の主要な部分はファシズムの潮流に流れ
こみ、一方国家主義運動が台頭してくるので
ある。このような状況を取締当局は敏感に察
知し、応急的施策をとるとともに、本格的な
体制再編に動く。

大養政友会内閣は強権的取締方針を打ちだ
し、一九三二年には特高警察の再拡充を実現



する。思想取締のための海港警備、船舶や列車の移動警察という新規の施策に加え、全国一五〇警察署への特高外事専務主任の警部補の配置や警視庁特高部の設置にみられる地方の特高警察力の補強などが主な内容だが、機密費も大幅に増額された。警視庁特高部の新設は、血盟団事件を機に構想され、特高課、労働課、内鮮課、検閲課、調停課、外事課の六課の構成で、拡充前の二倍近い規模となった。特高課内に国家主義運動を担当する係が

早稲田大学論文用紙

満州事変後の共産主義運動の熾烈化や大衆化は、抑圧取締を新たな段階に押し進めた。一刻も早く壊滅させることが急務となったわけだ。その弾圧の特徴は、党・同盟組織の発見・内偵・即検挙という方式の徹底、ついで、貯水池、外郭団体への重点的取締にある。後者は、外郭団体自体を治安維持法違反の結社とみなすことにより、目的遂行罪違反を適



用しようとしたもので、まず日本労働組合全国協議会に狙いが定められ、ついで日本プロレタリア文化連盟、日本赤色救援会などへ取締の手がのびた。また、天皇制国家の根幹を直接ゆるがす反戦運動・学生運動・教員労働組合運動に対しては特に嚴重な取締が断行された。なかでも教員の赤化には衝撃が大きく、長野県二・四教員赤化事件に代表される反撃が加えられた。

一九三五年には、こうした嚴しい抑圧取締

早稲田大学論文用紙

の結果、共産主義運動はほぼ壊滅させられた。取締当局はこうした状況に「無慈悲なる追撃、戦々を加えることを呼号し、実体的運動の伴わない「不逞矯激の思想」へと、弾圧の対象を広げていく。三五年が共産主義運動取締の画期となる指標の一つに、「特別要視察人視察内規」の改正と「特別高等警察執務心得」の制定がある。前者はあらためて特別要視察人一人一人の動静を的確に把握することを目的とし、後者は社会運動全般の取締の注意



点・着目点を具体的に指摘しており、三五年段階の特高警察の領域や水準を示し、蓄積された抑圧取締上のノウハウを集成したものと見える。

一九三三年は共産主義運動と取締当局が最も激しくせめぎ合い、取締側が完全にこの攻防の主導権を握って壊滅への見通しをつけた年であるが、そのもとらしたのは絶え間ない弾圧の連続とともに、佐野学・鍋山貞親の転向声明を機とする転向の雪崩現象であった

早稲田大学論文用紙

。転向施策への取組みについて内務省は司法省に遅れをとり、厳罰主義が優先されたが、三四年後半以降、非転向者の転向への誘導と既転向者の転向の確保が取締の一方の基軸となった。転向後の指導保護も意図されたが、現実には周到な視察に追われた。

満州事変以来の左右両翼の社会運動の激化が頂点に達し、支配層の危機感を醸成した結果、一九三三年、内閣に思想対策協議委員会が設置された。委員会が構想した「中正堅実



ナル思想対策」とは、日本精神の昂場による不穩思想の克服と強権的な思想取締の嚴重化という内容以上のものはないが、国家的指導原理が「日本精神」と規定され、思想悪化の状況に支配層が危機感を強めた点にこの委員会の意義がある。各府県でも思想問題研究会などが設置され、関係当局の情報交換の場と化した。

左右社会運動への抑圧の所産として、そして支配層の一五年戦争遂行のための思想統制

早稲田大学論文用紙

や動員政策の展開によって、出版・放送・映画などのマス・メディア統制が進んだ。満州事変後の検閲警察の拡大をみると、三三年度の警視庁特高部検閲課の拡張に続き、三三・三四年と連続して警保局図書課が拡大される。フィルムやレコードの検閲制度も確立する。一方、検閲規準自体も嚴重となり、出版警察執務心得の制定や出版法改正となつてあらわれた。一九三〇年代前半の検閲警察は機構・法制・態勢面の整備を一通り実現



したが、まだその役割は思想弾圧・取締にあり、その対象も共産主義思想とその近接的・同調的言論なりし極右の非合法的言論にとどまっていた。

血盟団事件や五・一五事件は取締当局に衝撃を与え、国家主義運動に対する視察取締を開始させることになった。警視庁特高部に専任の係が新設されたり、「国家主義その他を標榜する団体取締内規」なども設けられた。しかし、視察取締の基本方針は法の範囲を逸

早稲田大学論文用紙

脱した段階で取締をおこなうというもので、その運動自体は「純正ナル運動」と理解が示された。国家主義運動取締は軽視され、同時に寛容であった。

一九三〇年代以降の特高警察の特質は、視察取締対象を常に拡大しつづけたことにある。それに伴い必然的に機構・人員の拡充がなされた。それは特高警察の肥大化とよべるが、その兆候を農村警察・外事警察・宗教警察として認めることができる。農業恐慌の打撃



による農村の疲弊は、地主・小作階級の対立を激化させたが、これに対し警察は特高警察的機能を發揮した。農村警察は凶作の激しい東北地方を中心に始動する。青森県では町村ごとに小作紛議防止委員会を設置し、特高課主導のもとに小作争議の「解決」を図る。新潟県では農民組合の闘争至上主義の是正と地主階級の啓蒙を目的に、特高課内に事務所をおく新潟県農村問題懇談会を創設した。これらにより小作問題の「平和的解決」や農村更生運動の助長を図ったが、同時に取締警察も活発に機能していた。

早稲田大学論文用紙

「満州国」独立・国際連盟脱退などの事態は、外事警察の緊要度を高めた。植民地警察との連携が課題となり、「外国人視察内規」の改正などを通じて外事警察の視野拡大が目ざされた。また、コミンテルンの人民戦線戦術の採用にも警戒が強められた。宗教警察は本来高等課の所管であったが、三〇年代前半から国体変革の詭激な宗教活動と判断された



No. 62

No. 61

ものに對しては特高警察の視察がおよびはじめた。しかも、政治警察偏重の非難により高警察が廃止されると、特高警察に所管が移り、「類似宗教団体」への関心が強まったのである。

満洲事変後、警察理念としては、それまでの「国家の警察」に加え、「陛下の警察官」が強調されはじめた。なかでも松本警察局長は「日本精神」昂揚を提唱し、新官僚運動の中心となった。合わせて、一九三五、六年

早稲田大学論文用紙

の「非常時」到来とがうめて警察精神作興運動が展開されたのである。警察の活動を単に治安秩序の維持や視察取締に限定せず、「人民の福利増進」を掲げて社会生活全般におよぶべきだという積極的発言もなされ、次第に警察は一般行政機構の領域に踏みこんでいくことになる。

第五章

特高警察体制の肥大化

— 国民生活・思想の監視と統制 —



No. 64

No. 63

一

ほぼ一九三五年までに共産主義運動を壊滅させ、大本教弾圧を突破口に、邪教を新たな標的としはじめた特高警察にとって、二・二六事件は大きな衝撃であった。強硬な言論・思想統制と社会運動への嚴重監視によって治安確保を図るなかで、社会運動の一層の逼塞化をぬらつて、特高警察機構の新たな拡充と思想・保護観察法の制定が実現する。前者

早稲田大学論文用紙

をみると、右翼運動取締・外事警察強化・農村警察充実の三つがらなる特高警察関係と検明警察関係に大別される。右翼運動取締では、警保局保安課の増員のほか、警視庁特高部では新たに右翼担当の特高第二課が生れた。一九三六年には特高警察史上、幾つかの重要な出来事がある。第一に司法警察官吏訓練規定の実施で、これにより検察による警察の指導が打ちだされた。第二に出版警察ブロックと特高警察ブロックの設定、第三に日独防



No. 66

No. 65

其協定の締結、第四に警察精神作興運動を展開してきた新官僚の地歩の後退である。

二

一九三七年七月の日中戦争全面化の事態は、特高警察の領域を大きく広げた。「社会運動の監視から、社会それ自体の監視へ」となったのである。また、警察の役割は監視にとどまらず一般国民の物質的・精神的動員にもおよぼうとした。国民精神総動員運動では警察は主導的役割をになつていく。

早稲田大学論文用紙

一九三八年の「治安対策要綱」は戦争の長期戦化や戦線の拡大などで国内の治安が緊急の課題となつていくという認識に立ち、民衆の動向に細心の注意が向けられている。その際、日比谷焼打事件や米騒動的な事態の再来が懸念されるとともに、統制経済の進展から帰還将兵の言動や応召遺家族の生活・風紀問題などまで、治安的見地からの視察取締・指



No. 68

No. 67

導が必要とされた。また、特高警察の役割が拡大するに伴い、警察全体のほかごその存在が大きくなり、全警察官の「特高化」があったため説かれた。

党再建運動をすべて壊滅させ、外郭運動の逼塞化にも成功した取締当局は、共産主義思想およびその温床と考えられた運動や思想にも抑圧の手を伸ばした。その突破口となったのが、一九三七・八年の人民戦線事件であり、ここに当局による「国体変革の意図」の有

早稲田大学論文用紙

無の恣意的認定により、自由主義・民主主義思想に治安維持法の適用のおよぶ道が開かれた。そして三八年の河合栄治郎事件は、自由主義思想の清算・排除の具体的第一歩となった。

戦争の長期戦化は、反戦反軍的な言動への取締を徹底させ、非戦・厭戦的な思想をも共産主義運動を利用するものとして弾圧の対象としていく。これは国民全体の監視と統制にほかならなかった。しかし、こうした「共産主



No. 70

No. 69

義運動に弾圧の拡大にかけられず、取締当局は絶えず「共産主義運動」の影に脅え、取締をエスカレートさせねばならず、治安維持法の再度にわたる改正を日程にのぼらせた。

二・二六事件に衝撃を受けながらも、国家主義運動に対する基本方針は変化せず、非合法行動を未然に防ぐ視察取締態勢を徹底させつつ、特高警察による指導的取締の度が強まった。宗教警察は一九三五年一二月の大本教事件によって大きくクローズ・アップされ、

早稲田大学論文用紙

機構的・態勢的にも整備が進む。警保局・警視庁などに専任のスタッフがおかれ、不敬不逞の反国体思想とみなされた「邪教」の一掃がめざされて、治安維持法が拡大適用される。その弾圧は三八年以降、特に顕著で、単に被弾圧者の信教の自由を奪うにとどまらず、一般国民の信教の自由を抑圧し、思想統制を強化することにつながった。

三〇年代後半、労働運動が活性化する事態に、取締当局は「労資一体、産業報国」を基



No. 72

No. 71

早稲田大学論文用紙

調にすえた「指導」を展開する。労働争議の調停だけでなく、労資関係の「適正化」にも取り組み、産業報国運動に積極的に関与した。四〇年以降には、警察の対応は、労働組合の抑圧取締から政府の労務統制に対する労働者の不平不満などの監視と抑圧に移ることになった。農村警察は東日本を中心に本格化したものの、その活動は「経済更生／協力」よりも「階級闘争／取締」が優先されていたが、日中戦争の全面化以降、農村の生産力確保と拡大をどのように実現するかに課題が移った。戦時下の農村は、食糧確保と増産という観点から、特に厳重な視察取締態勢が敷かれた。朝鮮人の皇民化をめざした協和事業と大量の強制連行による朝鮮人労働者の監視と取締が新たにはじまったことも、三〇年代後半の特徴である。治安維持法は、国内の民族独立運動弾圧に対しても拡大適用され、機制的には「労務動員」の監視取締を中心に三九年から



No. 74

No. 73

四一年にかけて連年増強される。内鮮警察は朝鮮人皇民化政策の尖兵として、監視者として機能した。

三〇年代後半の外事警察は、機構的拡充を伴った執行力の強化と戦時体制の進行と関与した防諜活動という二方面に展開されていく。前者では外国諜報機関の広範な諜報活動とコミンテルンの脅威、日独伊防共協定の施行などを理由に増強がおこなり、後者は日中戦争全面化以降、活発化し、大使館などのほ

早稲田大学論文用紙

か留学生・宣教師らまでの動静が監視された。同時に防諜活動の展開は、国民の生活や思想を統制するにとどまらず、積極的に防諜活動へと動員した。

検閲警察は一九三六年の不穏文書臨時取締法の成立などによって機能を強めていたが、三〇年代後半の特徴は、広範な言論封じ込めが実施され、あらゆる反政府的言論が禁圧されたこと、事前検閲の導入や早期検閲の実施、戦争協力への思想動員の開始、などを指摘



No. 75

No. 76

できる。

一九三〇年代後半の特高警察の実態は肥大化そのものであったが、なかでも各種の社会運動とは明らかに一線を画する一般国民の生活と思想が、「銃後の治安確保」を錦の御旗に視察取締の対象となったことは、重要なことである。総動員実施に伴って生じる社会的矛盾やひずみを監視し、封殺するために警察の、特に特高警察の機能が向けられることになった。

早稲田大学論文用紙

政治警察の非難をあびて廃止された高等警察に代わり情報警察が始動する。特別要視察人の外側は何層にもわたって視察網をはりめぐらすだけでなく、情報警察は特高警察を補充するものとして、経済情報の蒐集、流言蜚語・不穏文書の取締など、「人心の動向」に警戒を払った。戦時経済統制は、国家総動員法の成立を機に一層進み、「経済警察」の必要性が高まった。三八年七月、警保局には経済保安課が新設され、各府県にも設置された。



No. 78

No. 77

。経済統制諸法令実施の確保と経済情報の蒐集を任務とした経済警察は、やはり特高警察を補充しながら、国民の生活・思想の統制の役割を果たした。

このような特高警察の活動領域の拡大は、能率上がりみて、従来の諸事務の整理改廃を要請した。「特別要視察人視察内規」の改訂など訓令・通牒類の整理がおこなわれた。

また、三〇年代後半は治安維持法の無際限的な拡張解釈がなされたが、さうした違法行

早稲田大学論文用紙

為が、「銃後の治安確保」を名目に公然と露骨に視察取締・検査取調上においてくりひろげられた点にも、この時期以降の特徴がある。

三

一九四一年になると、日米開戦必至を前提に、特高警察体制の一層の強化が図られた。

機構面では二月に防諜充実のために外事警察



が拡充され、法制面では三月に国防保安法の制定と治安維持法の全面改正が実現し、五月には予防拘禁制が実施されていくのである。

七月の「治安維持ニ関スル非常措置要綱」は、詳細に事前準備と開戦時の緊急措置を規定したもので、社会運動にとどまらず戦争遂行の障害となるものすべてを摘発ないし封じ込めようとしている。流言蜚語防止や郵便検閲などを通じた世論の指導統制も進められた。開戦時には外事警察関係の非常措置や不穩

早稲田大学論文用紙

人物の検挙検束の実施に追われる一方で、一般の治安情勢への警戒を怠らなかつた。また、戦争協力への世論の喚起や指導もおこなわれた。

開戦直後の「非常措置」が一段落すると、当局は戦時体制下の特高警察態勢の再整備にとりかかる。しかも、戦線が膠着し、国民の戦争への志気が墜ちるをみせはじめると、強権的な治安確保徹底の方針が打ちだされる。四年八月の「長期持久戦ニ対応スル治安維持



No. 81

No. 82

早稲田大学論文用紙

対策要領」では、警察事務全般が見直され、治安確保をめざして特高警察・外事警察・経済警察に主力が振り向けられていく。治安重視の方針は、早期検挙の励行、重点的な警備・視察取締などにありわたる。戦局の全般的悪化とともに経済生活の窮乏化、政府指導層への不満の表面化などの事態は、四三年一月にあらためて「治安対策要綱」を作成させた。そこでは「最悪の場合」も予想され、政府の施策の浸透実現への協力と治安の確保が特高警察に要請された。さらに空襲の激化と食糧確保難は治安状況を悪化させつつあると憂慮された。

太平洋戦争期においては、反戦的言動はいうまでもなく、厭戦的・批判的言動に至るまで「不穏」行動が、「共産主義運動」取締の名のもとに厳しく弾圧された。特に産報・翼賛会などに潜入した擬装右翼などの思想犯前歴者への警戒が強められ、四二年七月には閣議で官庁・公共団体などからの排除が決



定された。転向者に対しては重点的な視察と不穏行動の剔出がめざされた。外謀への警戒や生産阻害への警戒も強まった。戦局の悪化に比例して、「共産主義運動」に対する危機感と憎悪心は増長し、戦争遂行体制に批判的な小集団が掘りだされていくと同時に、国民生活・思想への特高的監視が強まったのである。

国家主義運動への基本姿勢は「指導取締」であつたが、これが反政府運動として激化し

早稲田大学論文用紙

た場合には、早期検挙などの強権を発動した。宗教警察は四一年三月の治安維持法改正により類似宗教取締の武器を獲得し、特に神道系宗教団体やキリスト教団体に警戒を向けた。「任意解散」という名の強権的な結社・集団の解体や転宗の強要もおこなわれた。労働・農民運動に関しては、当初の生産確保・増強の実現から、戦局の悪化による争議の増加に伴つて、これらの未然防止、既発争議の「適正ナル指導取締」へと課題が移った。労



No. 86

No. 85

働過重や劣悪な労働条件の改善要求も「不穏」であり、生産増強に支障が生じるという名目で封殺された。内鮮警察の最大の問題は、強制連行された朝鮮人労働者の逃亡や紛争議の多発化にあり、労務管理、「非常事態発生」の場合における内鮮人の衝突への警戒準備、「不逞ノ徒輩」への抑圧取締の強化などの方針で臨んだ。

戦時下の「国内人心ノ安定」の維持は、治安当局の最大の課題であった。流言蜚語対策

早稲田大学論文用紙

などが立案され、徹底した世論の監視が実施されたが、国民の厭戦感情・反戦感情の増大を当局が的確に判断すればするほど、戦局の好転が望めない以上、最も有効な対応策は強権的な摘発・弾圧による封じ込め以外にはありえなかった。

東条政権崩壊後、決戦体制の構築が進められ、戦争見送りのための「言論指導」が再検討されたが、現実にはもはや思想動員の余地はなく、強権的な抑圧で「民心ノ動向」を統制



No. 88

No. 87

しなければならなかった。国内の治安維持確保の要請は、一九四五年初頭、特高警察の拡充を実現させる。拡充の柱は、経済警察の拡充をめぐじた労務統制の整備、新たな朝鮮人の大量「強制連行」に伴う内鮮警察の充実、情報機能の強化、視察内偵の強化、移動警察の強化の三つがらなる特高警察の緊急拡充である。この最後の拡充の重点は、労働・生産の場を中心とした国民生活・思想の監視とともに、在日朝鮮人の動静や外謀活動の防遏にあった。

早稲田大学論文用紙

一九四五年になると、相ついで各種の思想統制・動員策が作成された。四、五月には敗戦的和平策動・言動者への視察取締が本格化し、各種要視察人や在日朝鮮人への視察内偵を強め、敗戦時の「非常措置」の準備が進められた。また、「民心の動向」に対する警戒も一段と厳しくなった。

原爆投下、ソ連の参戦などの事態は、治安確保に邁進させた。特に右翼尖鋭分子の動静



警戒、在日朝鮮人への警戒が強められ、国体護持への世論形成も図られた。

第六章 特高警察体制の「解体」

― 社会運動抑圧の連続性 ―

特高警察は敗戦を前後して基本的には何一つがわるいことがなく、国体護持を前提とした

早稲田大学論文用紙

治安維持の確保に狂奔した。共産主義運動に對しては、予防検束などの非常措置こそとられなかったものの、運動再建を予想して嚴重な視察内偵網が敷かれた。在日朝鮮人の動静には最も注意が払われ、集团的騒擾事件の鎮圧にあたる一方では、親日思想の醸成も試みられた。一般民衆の動静に関しては、産業・通貨・食糧などの将来に不安感を抱いていると観測し、注意を怠らなかつた。

敗戦後、特高警察体制はそのまま存続され



No. 92

No. 91

ただだけでなく、機構的拡充がなされようとした。軍隊の解体を補完するためとして「警察力整備拡充要綱」が閣議決定され、一般警察力の拡充が計画された。また、昭和二年度予算要求として特高警察機構の倍增案が計画され、ここでは社会運動の抑圧取締にとどまらず、国民生活と思想の監視と統制が目ろまれている。ただ、これらはいずれも特高警察の「解体」により実現には至らない。一方、集会結社の届出許可制など戦時の特別制限の緩和がなされたが、治安維持法・治安警察法の運用は続き、特高警察体制の根幹はゆるがなかった。しかし、特高警察も敗戦の衝撃と動揺もまぬがれえず、それゆえ、治安維持の確保は至上課題とされた。

二

一〇月四日、GHQは民主化政策の第一弾として「人権指令」を発し、弾圧諸法令の廃

早稲田大学論文用紙



No. 94

No. 93

止、政治犯の即時釈放、特高警察など一切の抑圧機関の廃止、全特高警察官の罷免などを指示した。これは、日本政府の民主化へのサボタージュに苛立ち、さらに内外の特高警察廃止・政治犯釈放の世論の高まりに押されたと同時に、対日戦後改革として立案されてきた既定の方針であったが、その内容の広範さと徹底度は当局に大きな衝撃を与えた。

当局はこの指令にもはや大筋では抵抗できなかつたものの、特高警察官罷免の範囲の縮

早稲田大学論文用紙

小、弾圧立法廃止の「骨抜き」で指令内容の緩和に努めた。前者は特高警察力の実質的な温存もねらったもので、4月20日の認めるところとならなかったが、後者では「国体」に関する論議への取締について、ある程度の諒解を引きだした。

一〇月一日、政治犯の釈放、一三日、警保局保安課・外事課などの廃止、一五日、治安維持法廃止などの経過をたどり、罷免者は約五千人にあよんだ。



約五千人の特高警察官の罷免で特高警察が
消滅したわけではなかった。罷免対象者を一
〇月四日の現職者に限定したことにより、多
数の元特高関係者を他の警察部局や他省庁に
移すなど、潜在的勢力の温存が図られた。こ
うした不徹底な特高警察の「解体」であつた
が、一九四六年一月、「公職追放」が打撃を
与えた。「其ノ他軍国主義者及極端ナル国家

早稲田大学論文用紙

主義者」という二項該当者により追放となつ
た特高関係者は三〇〇余人にすぎず、この「
公職追放」も不徹底におつた。しかも、公
安警察の整備に伴つて、罷免緩和・追放解
除が実施されていった。

特高警察の「解体」直後から、政府・警察
当局は新たな抑圧取締に乗りだす。一〇月一
八日の閣議決定「大衆運動ノ取締ニ関スル件
」では、集会・大衆運動に厳しい制約が課さ
れたが、その背景には民主主義勢力の運動の



No. 97

No. 98

急速な昂揚、朝鮮人労働者のスト増加、食糧問題などをめぐる社会不安の拡大のおそれがあった。さらに治安警察法の廃止は機構的にも抑圧取締上の整備を急がせ、一月には警保局に公安課が、ついで各府県に警備課が設置される。そして、一九四六年にはGHQの理解を得て、「公安警察」の整備と強化が急速に進む。特に四六年前半は労働運動、大衆運動抑圧の度合がエスカレートし、七月には戦前なめの情報蒐集活動をGHQが認め、公安警察充実の画期となった。また警保局公安課も機構改革の結果、公安一課として純然たる「公安警察」となり、一月には機構拡充が図られた。こうして、社会運動抑圧の連続性という観点において、特高警察は公安警察に継承されたのである。

早稲田大学論文用紙